

2024年度高齢期要求実現をめざす全都共同行動 アンケート結果

自治体名	台東区
------	-----

1. 高齢者の基礎数について (令和6年1月1日現在)

全人口	全世帯数	65歳以上人口	高齢化率
212,388	133,471	44,754	21.1
65歳以上の内訳	65～74歳 19,392 人	75歳以上 25,362 人	

高齢者世帯の現状について、直近の数をお願いします。なお、それが難しい場合は 国勢調査に基づく資料をお願いします。

高齢者のいる世帯数	高齢者単身世帯数	高齢夫婦のみ世帯数
34,844 世帯	19,786 世帯	6,292 世帯

2. 介護度別前期・後期別認定者数 (令和6年1月1日現在)

	要 支 援		要 介 護					合 計
	1	2	1	2	3	4	5	
64歳以下認定者	22	35	34	52	33	28	26	230
前期高齢者認定者数	173	187	238	220	113	116	91	1,138
後期高齢者認定者数	1,410	1,336	2,016	1,583	1,200	1,125	785	9,455
合 計	1,605	1,558	2,288	1,855	1,34	1,269	902	10,823

3. 施設別入所者人数 (令和6年4月1日現在)

	特別養護老人ホーム	老人保険施設	介護療養型施設	介護医療院Ⅰ 介護医療院Ⅱ	合 計
要支援1	0	0	0	0	0
要支援2	0	0	0	0	0
要介護1	8	28	0	0	36
要介護2	40	56	0	2	98
要介護3	191	87	0	1	279
要介護4	304	114	0	2	420
要介護5	220	64	0	5	289
合 計	763	349	0	10	1,122

4. 認定申請者数と認定された状況 (令和5年度)

	申請者人数	認定された人数
新 規	3,051	2,913
更 新	4,697	4,803
区分変更	999	913
合 計	8,747	8,629

5. 介護保険施設 入所待機者について

(a) 特別養護老人ホーム 330 名 (令和6年4月1日現在)

(b) 老人保健施設 0 名 (令和6年4月1日現在)

6. 介護施設入所待機者の介護度別待機者数

	介護度 1	介護度 2	介護度 3	介護度 4	介護度 5	合計
特別養護老人ホーム	5	17	131	118	59	330
老人保健施設	0	0	0	0	0	0

7. 地域包括支援センターについて（令和 6 年 4 月 1 日現在）

- ① 現在配置されている地域包括支援センターの数 7 ヶ所
- ② 配置されている職員数 44 人
- ③ 配置されている保健士の人数 2 人
- ④ 扱った相談件数（令和 3 年度） 82,229 件

8. 介護保険運営委員会について（令和 6 年 4 月 1 日現在）

- (1) 介護保険事業について調査・審議する恒常的な機関を設置していますか

① 設置している ② 設置していない ③ 設置を検討している

- (2) 設置している場合

機関の構成員の人数 17 人

市民代表は参加しているか (a) している 2 名 (b) していない

年間の開催予定回数は 2 回

9. 介護保険料滞納者・要介護認定者への制度について

- (1) 介護保険料滞納者に「利用料 3 割のペナルティー」を実施していますか。
実施している場合は人数を教えてください

① 実施している（ 27 人 <R6.4.1 現在> ） ② 実施していない

- (2) 要介護認定者に「障害者控除対象認定書」を交付していますか。

交付している場合の基準はどうなっていますか

① 交付している ② 交付していない

交付基準は

介護保険要介護認定に関する情報のある者は調査票により、
その他の者は医師の証明書又は面接調査により、障害状況にあると判断された者。

10. 令和 5 年度中の 新型コロナ感染についてお聞きします。

- (1) 貴自治体で高齢者(65 歳以上) の感染した人数は何人ですか 非公表 人
- (2) 貴自治体で高齢者(65 歳以上)の亡くなった人数は何人ですか 非公表 人
- (3) 高齢者で亡くなった ①～④の場所ごとの人数は何人ですか
- ①病院 非公表 人 ②介護施設など高齢者施設 非公表 人
- ③自宅 非公表 人 ④その他（ホテル等療養施設等） 非公表 人

11. 国民健康保険について

(1) 国民健康保険税の収納状況について

	令和3年度 (2021年度)		令和4年度 (2022年度)		令和5年度 (2023年度)		令和5年度末
	加入 世帯数	滞納 世帯数	加入 世帯数	滞納 世帯数	加入 世帯数	滞納 世帯数	短期保険証 発行世帯数
所得割資産割 納付世帯	18,462	集計 不能	18,229	集計 不能	16,996	集計 不能	集計不能
均等割平等割 納付世帯	17,748	集計 不能	17,724	集計 不能	17,648	集計 不能	集計不能
合計	36,207	11,844	35,953	11,378	34,644	11,713	2,255

(2) 令和5年度に国保税を滞納した世帯に対し、財産・預金などを差し押さえをしましたか。

- ① している 616 世帯 (令和6年4月現在)
- ② していない

(3) 国民健康保険税の収納率について (現年度)

年度	平成31年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
収納率 %	85.65 %	86.23 %	88.15 %	88.344 %	88.20 %

(4) 資格証明書は発行していますか

- ① 発行している 236 世帯 (令和6年4月現在)
- 発行していない

(5) 高齢者の被保険者への制裁措置免除は

- ① ある (70 歳以上)
- ② ない

12 認知症対策の部署はありますか

- ① ある 部署名 高齢福祉課介護予防担当
- ② ない ③ 検討中

13 高齢者一人暮らし対策は行っていますか

- ① 行っている 事業名 高齢者見守りネットワーク
見守りサポーター 救急医療情報キット、友愛訪問

- ② 行っていない

14. 介護保険事業に取り入れられた以外の高齢者保険・福祉事業はどのような事業を実施していますか。事業名と予算額を教えてください。

事業名	予算額 千円	事業の説明
寝たきり高齢者介護慰労	1,142	介護者にマッサージ券等を給付
高齢者自立支援用具給付	14,687	シルバーカー等の自立支援用具を給付
高齢者ふれあい入浴券	137,512	公衆浴場の利用補助券を給付
マッサージサービス	1,880	マッサージ利用補助券を給付
住宅改修給付	12,256	住宅改修費用の一部を助成
家具転倒防止器具取付	865	家具転倒防止器具の無料取付
緊急通報システム	8,060	緊急通報システム経費の一部を助成
高齢者火災安全システム	355	火災安全システム経費の一部を助成
寝具乾燥消毒	2022年度は記載あったが	寝具乾燥消毒経費の一部を助成
紙おむつ支給	192,913	紙おむつ等を給付
高齢者移送サービス	4,608	リフト付きタクシーの迎車料金等を助成
高齢者地域見守りネットワーク	14,201	ひとり暮らし等高齢者の見守り、熱中症対策
高齢者虐待等防止	1,845	虐待防止セミナー、高齢者緊急一時保護等
認知症高齢者支援の推進	12,794	認知症の早期発見・対応、セミナー、サポーター養成
老人保護	416,274	養護老人ホーム、介護老人福祉施設への措置
聞こえの改善機器購入費補助費	40,702	補聴器の購入費の一部を助成

15. 無年金者の実態把握について

(1) 実態把握をおこなっていますか ①行っている ②行っていない

(2) 無年金者への特別給付金（公的年金によらない福祉措置）について

(ア) 実施している ② 実施していない

実施している場合

(a) 給付の名称

(b) 給付の内容

(c) 給付の対象者

(d) 実施開始年月日

16. NPO（非営利事業活動）への支援策について（令和5年度予算）

(1) 実施している 事業の名称 地域活動サポート事業実施委託

(2) 実施していない

17. 住宅について（令和5年度末日現在の事業について）

1. 高齢者用公営住宅の確保	0 室
2. 民間アパートの借り上げ	0 戸
3. ケアハウス	34 戸
4. シルバーピア	283 戸
5. 住み替え家賃補助制度	該当なし
6. 住宅改造援助	高齢者住宅改修給付（住宅改修予防給付・住宅設備改修給付）

18. 就労の充実について（令和5年度の状況）

- (1) 高齢者雇用就労の相談窓口の有無 ① あり ② なし

ある場合は担当部署名 文化産業観光部産業振興課(全年齢対象)

- (2) シルバー人材センター登録者数 939 名

うち就業者数 618 名 就 業 率 65.8 %

- (3) シルバー事業、年間事業総額 371,528,045 円

うち自治体発注額 2291,467,652 円

- (4) 貴自治体で行っている、高齢者の就労対策事業がありましたらご記入ください。

- ・高齢者向けセミナー（これからの再就職や年金のしくみについてのセミナー）
- ・生涯現役セミナー（東京しごとセンターとの共催セミナー）
- ・たいとう就職面接会（全年齢対象）

19. 高齢者の所得状況について

介護保険第1号保険者の介護保険料 段階別人数（令和6年4月1日現在）

段階	特別徴収	普通徴収	合計	所得区分など
第1段階	6,698	4,139	10,837	・生活保護受給 ・世帯全員住民税非課税で、年金収入額＋合計所得金額が80万円以下または老齢福祉年金受給
第2段階	3,352	309	3,661	世帯全員が住民税非課税で、年金収入額＋合計所得金額が120万円以下
第3段階	3,046	197	3,243	世帯全員が住民税非課税で、年金収入額＋合計所得金額が120万円を超える
第4段階	2,512	718	3,230	本人は住民税非課税で世帯に課税者があり、年金収入額＋合計所得金額が80万円以下
第5段階	3,704	145	3,849	本人は住民税非課税で世帯に課税者があり、年金収入額＋合計所得金額が80万円を超える
第6段階	4,442	574	5,016	本人が住民税課税で、合計所得金額が125万円未満

第 7段階	4, 229	571	4, 800	〃 125万円以上、200万円未満
第 8段階	3, 087	570	3, 657	〃 200万円以上、300万円未満
第 9段階	2, 769	481	3, 250	〃 300万円以上、500万円未満
第10段階	1, 191	237	1, 428	〃 500万円以上、750万円未満
第11段階	493	141	634	〃 750万円以上、1, 000万円未満
第12段階	473	140	613	〃 1, 000万円以上、1, 500万円未満
第13段階	230	61	291	〃 1, 500万円以上、2, 000万円未満
第14段階	129	37	166	〃 2, 000万円以上、2, 500万円未満
第15段階	76	27	103	〃 2, 500万円以上、3, 000万円未満
第16段階	293	78	371	〃 3, 000万円以上
合 計	36, 724	8, 425	45, 149	

貴自治体独自の介護保険利用料の減免措置はありますか。

(a) ある (b) ない

20 要介護老人の状況について

(1) 認定者及び介護保険料内訳人数（令和 6 年 4 月 1 日現在）

	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	合 計
第 1 段階	518	500	801	696	590	575	395	4, 075
第 2 段階	186	165	297	175	146	155	95	1, 219
第 3 段階	166	158	192	159	114	127	68	984
第 4 段階	120	107	167	144	85	85	64	772
第 5 段階	108	121	137	108	72	66	64	676
第 6 段階	139	118	192	124	72	91	51	787
第 7 段階	114	129	180	146	98	87	47	801
第 8 段階	84	8333	119	98	59	60	37	540
第 9 段階	64	60	74	78	51	43	37	407
第10段階	38	21	56	41	25	22	14	217
第11段階	12	10	32	14	9	9	11	97
第12段階	13	12	23	14	4	8	2	76
第13段階	3	6	9	8	4	6	3	39
第14段階	5	4	7	3	4	1	4	28
第15段階	1	5	4	2	1	2	2	17
第16段階	11	8	15	10	12	5	5	66
合計	1, 582	1, 507	2, 306	1, 820	1, 346	1, 342	899	10, 801

(2) 介護保険在宅利用者 保険料段階別人数（令和 5 年 4 月 1 日現在）

介護保険サービスの実利用者数は目次のデータがないため、集計出来ません

(3) 介護保険施設利用者人数（令和 5 年 4 月 1 日現在）

介護保険サービスの実利用者数は目次のデータがないため、集計出来ません

21. 介護保険料収納状況 令和4年度の普通徴収の収納状況（％）

所得段階別の収納率は集計していません。

- ・収納率は年度末の被保険者全体の調定額、収納額から算出しています。
- ・所得段階は毎月変更となる方が200～300人程度あり、月毎の段階別の調定額、収納額を積み上げて所得段階別の収納率を計算していません。

22 後期高齢者 所得別男女人数 （令和6年4月1日現在）

旧ただし書き所得(円)	人 数(人)				年金天引きの有無	
0	男	2,621	計	12,191	有	9,289
	女	9,570			無	2,902
1 ～ 150,000	男	319	計	797	有	581
	女	478			無	216
150,001～400,000	男	634	計	1,339	有	1,016
	女	705			無	323
400,001～850,000	男	1,226	計	2,177	有	1,702
	女	951			無	475
850,001～1,350,000	男	1,121	計	1,828	有	1,308
	女	707			無	520
1,350,001～1,850,000	男	722	計	1,210	有	777
	女	488			無	433
1,850,001～2,350,000	男	409	計	748	有	322
	女	339			無	426
2,350,001～2,850,000	男	323	計	526	有	73
	女	203			無	453
2,850,001～3,350,000	男	242	計	424	有	16
	女	182			無	408
3,350,001～3,850,000	男	216	計	342	有	6
	女	126			無	336
3,850,001～4,350,000	男	162	計	267	有	8
	女	105			無	259
4,350,001～4,850,000	男	106	計	188	有	2
	女	82			無	186
4,850,001～5,350,000	男	83	計	168	有	2
	女	85			無	166
5,350,001～5,600,000	男	57	計	89	有	1
	女	32			無	88
5,600,001 ～	男	795	計	1,293	有	13
	女	498			無	1,280
合 計	男	9,036	計	23,567	有	15,116
	女	14,531			無	8,451

23 自殺者年代別男女別人数 (2023 (令和5年) 年度)

	10 未満	10 代	20 代	30 代	40 代	50 代	60 代	70 代	80 以上	合計
男性	0	0	4	7	5	4	4	4	3	31
女性	0	0	4	2	0	4	1	2	1	14
合計	0	0	8	9	5	8	5	6	4	45

24 孤独死者（自宅内で死亡した事実が死後判明に至った1人暮らしの人）について 年代別男女別人数と要因 (令和5年度)

孤独死者数（自宅内で死亡した事実が死後判明に至った一人暮らしの人）
については統計がありません。

行政データ問い合わせ（アンケート） 担当課

項番	所管課	項番	所管課
1	高齢福祉課	14	高齢福祉課
2	介護保険課	15	区民課
3	介護保険課	16	区民課
4	介護保険課	17	高齢福祉課
5	高齢福祉課		住宅課
6	高齢福祉課	18 (1) ~ (4)	高齢福祉課
7	高齢福祉課	18 (1) (4)	産業振興課
8	介護保険課	19	介護保険課
9	介護保険課	20	介護保険課
10	保健予防課	21	介護保険課
11	国民健康保険課	22	国民健康保険課
12	高齢福祉課	23	保健予防課
13	高齢福祉課	24	戸籍住民サービス課